

復興・市民活動情報誌

みみずく

臨時号



特定非営利活動法人 市民活動センター神戸
〒650-0022 神戸市中央区元町通6-1-9 秋毎ビル3F
TEL : (078) 367-3336 / 367-3337
E-mail kirokedirect.com
URL http://www.dodirect.com/kiroku

「鳴かず飛ばず」といいますが、『みみずく』はまさにこの一年余り、巢に籠もったまま飛び立つことがありませんでした。みみずくの名をお忘れの方も多いかもしれませんが、この間活動の規模も急拡大し、多くの活動・事業の立ち上げと実施に精一杯だったのですが、それは言い訳にすぎません。

会員の方々をはじめ、情報をお待ちのみなさんには誠に申し訳ありませんでした。発行体制を拡充し、今後は定期的な発行に努めますので、ぜひ次号にご期待ください。

この間のKECについては、この号全体でご報告していますが、決して鳴かず飛ばずだったわけではありません。事務所での日常的な相談や情報提供活動のほか、NPO間のネットワークキングと共同事業、提言等々。地域のサポートセンターとして、そこそこの役割は果たせたのではないかとと思っています。

しかしながら、では十分な活躍だったかという点、結果は必ずしも満足のいくものではありません。みみずくなど情報発信面が特にそうですが、委託事業におかれて自主事業がおろそかになったことは否めません。

発行遅延のお詫びと移転のごあいさつ ～今年も青空プロジェクト～

例えば「NPOアドバイザー派遣事業」を通じて、地域には素晴らしい人材がたくさんいるということを私たちは実感しましたが、その人材を十分に活用できていないとまだまだ言えないのが現状です。「NPOと行政の協働」が喧しい昨今、確かに行政との対等な関係づくりも大事な課題ですが、「対市民、対企業、対NPO」の関係、すなわち市民の関係構築がはるかに重要です。今年からは後者に重点を置いた活動をしたと思っています。

昨年は事業の推進に追いまくられる感がありましたが、この一年間は活動量を減らして質の向上を図るつもりです。収入を減らしても自分たちのペーシングで、いわば東京ドームではなく野球場で草野球をしたい。題して「KEC青空プロジェクト」。みなさんのご理解とご支援をお願いいたします。なお、年度末には新しい事務所に移転いたしました。より広く、便利な場所に移りましたので、ぜひ一度お立ち寄りください。

特定非営利活動法人
市民活動センター神戸
事務局長 実吉 威

◆お知らせ◆

「生きがいしごとサポートセンター神戸“わーず”」 5月7日オープン！

「社会性のあるしごと」づくりに取り組む17の市民団体によるネットワーク「しみん事業サポートネットワーク」(SBSN)が、兵庫県の「生きがいしごとサポートセンター」事業を受託。新長田のセンター(SBSN本部)、西元町ランチ(KEC事務所に併設)の2ヶ所を拠点に、一人前の給料が出せる事業育成をめざします。

KECとNPOネットワーク

みみずくが眠っていた1年あまりの間も、KECは様々なNPOネットワークとの関わりを深めながら活動を実施してきました。KECと関わりの深いNPOネットワークの動きも含めてKECのこの1年の活動を報告します。

KECの動き	
2001年 4月	21～KECコミュニティ・ビジネス (CB)ゼミナール※①
5月	14～NPO支援アドバイザー-3期※② 18～NPOゼミナール第1回※③
6月	7-8 CB助成金相談会 16 総会開催
7月	
8月	20～NPOゼミナール第2回 24 ボランティアセミナー
9月	1～NPOパートナーシップ制度※④ 25～NPO支援アドバイザー-4期
10月	
11月	21 日英社会起業家交流会
12月	
2002年 1月	8,10 生活復興支援事業に関する 勉強会
2月	6 NPO法人化セミナー 8～市民社会セミナー(全5回)※⑤
3月	2 NPOスタッフ研修 6 NPOパートナーシップ制度報告会 31 事務所移転

⑤KEC 市民社会セミナー

木原勝彬 (NPO政策研究所)、川崎あや (アリスセンター)、松原明 (シーズ)、加藤哲夫 (せんだい・みやぎNPOセンター)、今田忠 (市民社会研究所所長)の各氏を招き、NPOが自立し「市民社会をつくる」ためにはどのような戦略が有効なのかを少人数で議論する場を持った。

①コミュニティ・ビジネス(CB)ゼミナール

「コミュニティ・ビジネス」を始めようとしている人を対象に、講座終了後起業できることを目標として、少人数の実践講座を開催した。全9講には先輩の現場での講義やビジネスプラン作成の個別指導、プレゼンテーション実習等も含めた。

さらに、兵庫県の実施する「CB離陸応援助成金」の申請相談を行い、全8件の合格者のうち4件を当ゼミ修了者が占めた。半年余りがすぎ、各団体とも離陸に向けて事業に邁進している。



「サポートセッション永沢」にてビジネスプラン作成指導を受ける様子

②NPO支援アドバイザー事業 (神戸市委託)

実務能力を持つアドバイザーをNPOに派遣する当事業は2年目を実施した。これまでの常駐型派遣から複数の団体を巡回する方法に変えたことで、限られた期間でより多くの団体にアドバイスをすることができるようになった。

3月27日に2002年度の委託コンペが行われ、みごと受託が決まった。これまでのノウハウを活かし、より充実したサポートを目指す。

③KEC NPOゼミナール

当センターの今田忠理事を講師として「日本の歴史とNPO」、「世界と日本のNPO」をテーマに連続講座(各5回)を開催した。受講生はNPOスタッフから行政職員まで幅広く、講義後の討論は毎回延長戦。新鮮な学び合いの場になった。

④近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

主にシニア層のボランティア希望者とNPOをつなぐ制度。神戸地域ではKECのコーディネートにより8名の方が経験や趣味を生かして6団体で活動された。

⑦生活の場サポートセンターひょうご

障害者の地域活動拠点（生活の場）である小規模作業所がネットワークを結び、01年4月に支援センターを設立した。県内約400ヶ所の「生活の場」の体力アップを目指している。事務局は（特）被災地障害者センター。

⑧NPOによる多彩な生活復興支援事業

緊急地域雇用特別交付金を使った兵庫県の委託事業。3事務局と26の事業実施団体からなる「神戸・阪神NPOコンソーシアム」を形成し、延べ46名が上記団体で就業した。KECは中央事務局として9ヶ月間に渡り労務管理を含む事業全体のコーディネートを担当した。

⑨ベターガバナンス研究会

関西の民間のNPO支援組織スタッフが意見交換をする場としてスタート。支援センターとしての課題と戦略の議論、スキル交換、合同提言活動なども視野に活動を進めた。

⑩ひょうご市民活動協議会(HYOGON)発足

県内のNPOが個々には実現できない課題に取り組んでいくための協議体として発足。会のあり方や組織体制を議論しつつ、テーマごとのワーキング・グループで具体的な活動も進めながら長い準備期間を経て設立総会を迎えた。78名の予想を超える参加者に活動分野を超えるつながりへの高い期待を感じると同時に、HYOGONが目的のひとつに掲げる市民活動の基盤整備が大きな共通課題であることが再認識された。

当初25だった会員数（内正会員19団体）は現時点で既に42（同34団体）。HYOGONという器に価値を盛っていくのはメンバー自身。これからの本番だ。



3月23日に開催されたHYOGONお披露目まちづくりワークショップ

⑥NPOと行政の協働会議

3年前に「NPOと行政の生活復興会議」として発足した兵庫県-NPOの政策協議の場。

昨年度から復興以外の一般部局も加わり、6年越しの「ボランティア活動支援センター(仮称)」構想、NPO融資、生活復興のためのNPO活動支援事業などが討議され、いくつかの施策が実現した。↓

ネットワークの動き	
2001年 4月	6~NPOと行政の協働研(神戸市)※⑥ 14 生活の場サポートセンター ひょうご発足※⑦ 19 事務局ネット交流会 27 HYOGON準備会発足式
	5月 11 HYOGON/シーズ松原氏講演会
6月	15 しみん基金、助成 21 HYOGON/JC兵庫ブロック交流会
	7月 1~ NPOによる多彩な生活復興 支援事業※⑧
8月	23 しみん事業サポートネットワーク 法人設立総会
9月	17 「市民社会をつくる」刊行 22-23 ベターガバナンス研究会※⑨
	10月
11月	29 生活復興支援事業中間報告会 29 緊急雇用対策事業に関する県 への提言
	12月
2002年 1月	17 震災7年祈念追悼事業 18-20 ボランティアひろば 30 県ボランティアセンターに関する提言
	2月
3月	14 生活復興支援事業報告会 17 中間支援NPO意見交流会 22 県ボランティアセンターに関する提言

↓ 県が準備している「参画と協働」条例については、「キーパーソンの認証」などに関してNPO側から異論が続出した。

会議での積み重ねが県上層部でひっくり返されることがあり、この会議の位置づけが問われている。

ご入会・ご継続ありがとうございました!

多くの方々からご入会と、ご継続の手続きをいただきました。ありがとうございました。みなさまからのご期待に応えるべく、一同努力してまいります。今後ともよろしくお願いたします。

- ★市民団体(年会費五千円)
新規
〈茨城県〉
(特)茨城NPOセンター・コモンズ
〈神戸市〉
※NPO神戸まちづくり
神戸市障害児の放課後を
考える会「くれよん」
神戸市難病連送迎支援の会
「ジャスマイン」
神戸西・助け合いネットワーク
神戸ルネサンス倶楽部
子育てサポートクラブ
「うおーりいほっぷ」
スクール・ピジット
ツール・ド・コミュニケーション
(特)シルバークライフ情報センター
(特)新開地まちづくりNPO
(特)西すず安心センター
(特)兵庫県スモンの会
※ひょうごセルフヘルプ
支援センター
ひょうご南・ネットワーク
〈津名郡〉
障害者の教育と生活を町で進める会
〈芦屋市〉
G I V E
〈尼崎市〉
(特)シンフォニー
〈西宮市〉
関西学院ヒューマンサービスセンター
さまりたんプログラム
西宮NPO・IT講習コンソーシアム
(特)かめのすけ
〈三木市〉
(特)アイアイネット
〈東京都〉
トウモロシーエンタープライズ
〈愛知県〉
(特)起業支援ネット
★個人(年会費五千円)
新規
〈北海道〉
後藤 義朗
〈東京都〉
石川 真由美
平岩 千代子
〈栃木県〉
佐藤 洋
〈埼玉県〉
中村 陽一
〈京都府〉
※村田 幸忠
※有馬 明広
〈神戸市〉
小林 隆勉
武井 聖治
長井 登治
福原 幸子
堀田 幸子
※前田 朝子
村田 朝子
柳田 耕一
〈芦屋市〉
官平 太
伊丹市 鈴口 宏
宝塚市 荒木 貴世 実

◆ご寄付(2002年3月末まで、以下同じ)

- 石川真由美さま、石田信隆さま
磯辺康子さま、今田忠さま
戎正晴さま、大岡頼光・南相錦さま
鹿嶋節子さま
草津コミュニティセンターさま
古結洋子さま、佐藤恵さま
品田房子さま、直田春夫さま
鈴木順子さま、瀬加・共に学ぶ会さま
田中敦仁さま、田辺正則さま
筒井耕二さま、長沢恵美子さま
鳴海邦碩さま、福澤郁文さま
藤原靖子さま、増田宏幸さま
松本誠さま、村部祥子さま、匿名希望

◆ホームページ制作協力

- 岩本華子さま、品田房子さま
諏訪晃一さま、羽田昇正さま
山崎まどか

◆みみずく刊行へのご協力

- 大和田信行さま、覚野義幸さま
橋高由美さま、河野正和さま
諏訪晃一さま、田浦彩子さま
林久子さま、橋本恵美子、山崎まどか
山崎ゆり、渡邊里沙

◆編集スタッフ

- 石川知子、熊沢幸子、実吉威
八十庸子、山根謙

- ★一般団体(年会費一万円)
新規
〈神戸市〉
林山クリニック
〈相生市〉
ゆう風舎
〈宮城県〉
阿部 嘉男
大谷 美紀
※遠藤 勝裕
藤田 秀一
〈東京都〉
澤野 瑠璃
林野 二瑛
〈茨城県〉
熊谷 良雄
〈埼玉県〉
小森 正恵
佐藤 正恵
大岡頼光・南相錦
〈大阪府〉
池田 直樹
石田 易司
※石原 須美子
今峰 秀武
上野谷 加代子
川井田 正志
※木岡 仲夫
〈鳥根県〉
森 永壽
〈福岡県〉
渡邊 としえ
〈青森県〉
山下 祐介
〈宮城県〉
阿部 嘉男
大谷 美紀
※遠藤 勝裕
藤田 秀一
〈東京都〉
澤野 瑠璃
林野 二瑛
〈茨城県〉
熊谷 良雄
〈埼玉県〉
小森 正恵
佐藤 正恵
大岡頼光・南相錦
〈大阪府〉
池田 直樹
石田 易司
※石原 須美子
今峰 秀武
上野谷 加代子
川井田 正志
※木岡 仲夫
〈和歌山県〉
濱畑 啓悟
石田 耕治
出尾 基治
岩内 江子
岡野 正和
芝野 信一
長崎 弘一
西野 幸次郎
新津 隆志
野津 文博
橋口 明志
長谷川 順明
藤田 澄司
浜崎 順司
和田 利蔵
伊丹市 玉木 哲郎
※実吉 照子
〈加古川市〉
石田 信隆
〈川西市〉
倉光 弘己
〈西宮市〉
※掛水 すみえ
〈広島県〉
渡部 朋子
〈愛媛県〉
野本 公夫
★学生(年会費三千円)
新規
〈加東郡〉
津田 美和子
(継続)
神奈川県 堀田 雅之
★購読(年会費三千円)
新規
〈東京都〉
秋山 訓子
(特)市民防災研究所
〈静岡県〉
大平 展子
〈大阪府〉
出崎 栄三
藤原 直子
渡邊 洋子
〈神戸市〉
堀之内 照子
三上 剛史
余根田 嘉代子
〈伊丹市〉
小池 百合子
〈三田市〉
(特)人と自然の会
〈岡山県〉
浅野 律子
津山市コミュニ
ティ振興係
(継続)
〈東京都〉
高田 昭彦
〈埼玉県〉
高田 昭彦
〈静岡県〉
金原 雅彦
〈大阪府〉
林 のぶ
増田 宏幸
(特)箕面市立郷土資料館
〈神戸市〉
覚野 和貴
樽谷 紘三
松本 久夫
松井 光利
〈小野市〉
恒憲
〈津名郡〉
堂前 千津子
注
※印は2口
掲載は五十音順、敬称は略
させていただきます。

後記
◇新しく編集スタッフに加わりま
した。みみずくを飛ばし続けられ
るようがんばります。(恒)
◇千重万来 みみずく通読。めで
たさも中ぐらいナリ、ごめんなさ
い。(恒)
◇髪を切って言われたこと。「擦
られたらしい」「いよいよ身を回
めるぞうだ」等々。アリスの川崎
さんがタメ押し。「ちつと床屋行
く時間できたの?」(一)

このニューズレター「みみずく」は、兵庫県および全国の市民活動団体や行政、企業、組合などの団
体や、国会・地方議員、研究者および関心ある個人の方々などに、約3500部をお送りしています。